

## 親と同居の未婚者の最近の状況（2016年）

### ．はじめに

総務省統計研修所における調査研究の一環として、近年、一貫して完全失業率の高い「親と同居の未婚者」について研究分析を行ったので、その結果の概要を紹介する。以下に述べることは筆者の個人的な見解である。

### ．使用したデータと用語の定義

本稿で紹介する統計は、総務省統計局が毎月実施している労働力調査<sup>1)</sup>のデータのうち、1980年から2016年までの、いずれの年次も9月の全国データを使用して特別に集計したものであるが、一部、過去に公表されたものも含まれている。

本稿で取り扱う「親と同居の未婚者」は、山田昌弘中央大学教授が1999年<sup>2)</sup>に提起した「パラサイト・シングル」と類似している。パラサイト・シングルは、学卒後もなお、親と同居している未婚者のうち、基礎的生活条件を親に依存している者とされている。

本稿では、まず、後半の条件（基礎的生活条件を親に依存している）を考慮しない数値、すなわち、パラサイト・シングルだけではなく、親にはほとんど依存せずに同居している者や、親を介護又は支援するために同居している人等も含まれている数値を、「親と同居の未婚者」として表示している。次に、後半の条件も考慮した数値については、近似値として、完全失業者<sup>2)</sup>、無就業・無就学者<sup>3)</sup>及び臨時雇・日雇者<sup>4)</sup>の合計値を表示している。

### ．特別に集計した結果の概要

#### 1．親と同居の壮年未婚者（35-44歳）

（1）「親と同居の壮年未婚者（35-44歳）」は、2016年には288万人とやや減少したものの、未だ高水準

表1によれば、全国の「親と同居の壮年未婚者（35-44歳）」数は、1980年には39万人で35-44歳人口の僅か2.2%であったが、1990年は112万人で5.7%、2000年は159万人で10.0%と増加の一途をたどり、2010年には295万人で16.1%と急増し、2015年は308万人で17.0%と、実数及び割合ともにピークに達した。しかし、2016年には、288万人で16.3%とやや減少した。この減少した理由の一つとして、人口の多い世代である団塊ジュニア（1971年～1974年生まれ）のうち、1971年生まれの人が、2016年から上の年齢層へ移行したため、35-44歳の人口そのものが減少したことが挙げられる。35-44歳の人口は、2012年がピークで1889万人であったが、2016年には1769万人と、この4年間で120万人も大幅に減少している。（図1-1、表1参照）

**(2)「親と同居の壮年未婚者(35-44歳)」の完全失業率は、2016年に8.1%と低下傾向にあるものの、依然として高水準**

「親と同居の壮年未婚者(35-44歳)」の完全失業率をみると、1980年が4.9%(35-44歳人口の完全失業率は1.3%)で、1990年が7.3%(同1.6%)、2000年が9.1%(同3.0%)と上昇の一途をたどり、2002年には13.2%<sup>9)</sup>(同4.1%)とピークに達した。その後、2010年には11.5%(同4.8%)、2015年には8.3%(同3.3%)、2016年には8.1%(同2.9%)と、低下傾向にあるものの、未だ高い水準で推移している。一方、35-44歳人口の完全失業率は、1980年以降、1.3~4.8%と比較的低い水準で推移している。このため、35-44歳全体と、そのうちの親と同居の未婚者との間には、完全失業率で、この間に3.7~9.1ポイントという、かなり大きな差があることが特徴である。(図1-2、表1参照)

**(3)「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人(35-44歳)」は、2016年には52万人と減少傾向**

「親と同居の壮年未婚者(35-44歳)」のうち、「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」、すなわち、完全失業者、無就業・無就学者および臨時雇・日雇者数の合計についてみると、1980年には僅か5万人であったが、1990年に19万人、2000年に28万人と増加しており、2010年には75万人と急増してピークに達している。その後、2015年には53万人、2016年には52万人と減少傾向にある。

この要因を探ると、まず、完全失業率は、前述のとおり、11.5%(2010年)から8.1%(2016年)へ大幅に低下しており、これには、完全失業率の全体的な改善が挙げられる。35-44歳人口の完全失業率も、同じ期間に4.8%から2.9%に低下している。また、有効求人倍率も、同じ期間に0.57から1.40に上昇している。次に、無就業・無就学者は、2014年から2015年にかけて、25万人から19万人に僅か1年間で大幅に減少している。これには、2015年4月に発足した「生活困窮者自立支援制度」<sup>5)</sup>等の効果があった可能性が考えられる。その次に、臨時雇・日雇者であるが、2012年から2013年にかけて、19万人から15万人に僅か1年間で大幅に減少している。これには、労働者派遣法の改正(2012年10月施行)<sup>6)</sup>、労働契約法の改正(2013年4月施行)<sup>7)</sup>等の効果があった可能性が考えられる。

この「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人(35-44歳)」の数は、減少傾向にあるものの、未だ50万人を超えている。これらの人々は、親が死亡した途端に、深刻な生活難に陥ってしまう可能性が高いことが懸念される。すなわち、親子共倒れのリスクを抱えている可能性がある。(図1-3、表1参照)

## **2. 親と同居の若年未婚者(20-34歳)**

**(1)「親と同居の若年未婚者(20-34歳)」は、2016年には908万人と減少傾向にあるものの、親との同居率は45.8%と未だ高水準**

表2によれば、全国の「親と同居の若年未婚者(20-34歳)」数は、1980年には817万人で20-34歳人口の29.5%であったが、1990年は1040万人で41.7%、2000年は1201万人で44.0%と増加の一途をたどり、実数は2003年に1211万人<sup>8)</sup>とピークに達した。その後、2010年には

実数は1064万人と減少したものの、割合は引き続き47.5%へ上昇し、2012年には48.9%とピークに達した。それ以降、2015年は932万人で46.5%、2016年には908万人で45.8%と減少を続けている。

20 - 34歳の人口は、2001年がピークで2748万人<sup>8)</sup>であったが、2016年には1984万人と、この15年間で764万人も大幅に減少している。これが、2003年以降、「親と同居の若年未婚者(20 - 34歳)」の実数が減少傾向にある理由の一つである。また、2006年以降の減少は、人口の多い世代である団塊ジュニア(1971年～1974年生まれ)が、2006年から上の年齢層へ移行したため、20 - 34歳の人口そのものが減少したことが挙げられる。(図2 - 1、表2参照)

### **(2)「親と同居の若年未婚者(20-34歳)」の完全失業率は、2016年に6.6%と低下傾向にあるものの、依然として高水準**

「親と同居の若年未婚者(20 - 34歳)」の完全失業率をみると、1980年が4.1%(20 - 34歳人口の完全失業率は2.5%)で、1990年が3.8%(同2.8%)、2000年が9.5%(同6.6%)と急上昇し、2009年には10.5%(同7.8%)とピークに達した。その後、2010年には10.1%(同6.7%)、2015年には7.1%(同4.6%)、2016年には6.6%(同4.2%)と、低下傾向にあるものの、未だ高い水準で推移している。

このように、「親と同居の若年未婚者(20 - 34歳)」の完全失業率が、常に、20 - 34歳人口のそれを上回っていることが特徴である。(図2 - 2、表2参照)

### **(3)「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人(20-34歳)」は、減少傾向であるものの、2016年には未だ134万人**

「親と同居の若年未婚者(20 - 34歳)」のうち、「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」、すなわち、完全失業者、無就業・無就学者および臨時雇・日雇者数の合計についてみると、1980年には72万人であったが、1990年に106万人、2000年に245万人と急増し、2005年には269万人とピークに達している。その後、2010年には250万人、2015年には148万人と急減し、2016年には134万人となっている。

近年の減少傾向の要因を探ると、まず、完全失業率は、前述のとおり、10.1%(2010年)から6.6%(2016年)へ大幅に低下しており、これには、完全失業率の全体的な改善が挙げられる。20 - 34歳人口の完全失業率も、同じ期間に6.7%から4.2%に低下している。また、有効求人倍率も、前述のとおり、同じ期間に0.57から1.40に上昇している。次に、無就業・無就学者は、2010年が35万人、2016年が32万人と、減少しているものの、大きな変化はみられない。その次に、臨時雇・日雇者であるが、2012年から2013年にかけて、129万人から78万人に僅か1年間で大幅に減少している。これには、前述のとおり、労働者派遣法の改正(2012年10月施行)<sup>6)</sup>、労働契約法の改正(2013年4月施行)<sup>7)</sup>等の効果があった可能性が考えられる。

この「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人(20 - 34歳)」の数は、減少傾向にあるものの、未だ130万人を超えている。親子共倒れのリスクが増大してくる時期は、35 - 44歳と比較すると、未だ少し先のことではあるが、引き続き注視する必要がある。(図2 - 3、表2参照)

### 3. 親と同居の高年未婚者（45-54歳）

#### （1）「親と同居の高年未婚者（45-54歳）」は、2016年には158万人と増加傾向にあるものの、僅かな増加

表3によれば、全国の「親と同居の高年未婚者（45-54歳）」数は、2013年には136万人で45-54歳人口の8.4%、2014年は151万人で9.2%、2015年は157万人で9.4%、2016年には158万人で9.2%と僅かながら増加しつつある。

特に、2016年から、人口の多い世代である団塊ジュニア（1971年～1974年生まれ）のうち、1971年生まれの人が、この年齢層に移行してきているが、今のところ、大幅な増加にはつながっていない。（表3参照）

#### （2）「親と同居の高年未婚者（45-54歳）」の完全失業率は、2016年に7.6%と低下傾向にあるものの、依然として高水準

「親と同居の高年未婚者（45-54歳）」の完全失業率をみると、2013年が10.8%（45-54歳人口の完全失業率は3.3%）で、2014年が11.3%（同3.2%）、2015年が9.2%（同3.1%）、2016年には7.6%（同2.4%）と低下傾向にあるものの、未だ高い水準で推移している。

一方、45-54歳人口の完全失業率は、2013年以降、2.4～3.3%と比較的低い水準で推移している。このため、45-54歳全体と、そのうちの親と同居の未婚者との間には、完全失業率で、この間に5.2～8.1ポイントという、かなり大きな差があることが特徴である。（表3参照）

#### （3）「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人（45-54歳）」は、2016年には31万人と僅かながら減少傾向

「親と同居の壮年未婚者（45-54歳）」のうち、「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」、すなわち、完全失業者、無就業・無就学者および臨時雇・日雇者数の合計についてみると、2013年が30万人、2014年が36万人、2015年が35万人、2016年が31万人と僅かながら減少傾向にある。（表3参照）

#### . おわりに

以上述べたとおり、「親と同居の壮年未婚者（35-44歳）」数が300万人近くいること、その完全失業率が8%強と高い水準で推移していること、また、そのうち「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」が、未だ50万人を超えていることなどが明らかとなった。

本稿が、各種行政や学術研究等のための基礎資料として一助となれば、幸いである。

---

1) 労働力調査の詳細については、以下の総務省統計局のページを参照。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

なお、労働力調査は、全数調査ではなく標本調査であるため、本表の数値には標本誤差が含まれている。標本誤差の大きさについては、以下のページを参考にされたい。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hyohon09.pdf>（労働力調査 調査結果の誤差）

また、総務省統計研修所が特別に集計した数値は、総務省統計局が過去に公表した数値とは必ずしも一致しない場合がある。

- 2) 完全失業者とは、次の3つの条件を満たす者をいう。

仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）。

仕事があればすぐ就くことができる。

調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）。

- 3) 無就業・無就学者とは、就業、通学及び家事のいずれもしていない人のことである。したがって、通学には含まれない職業訓練のみを受けている人や病院に3か月以上入院している人なども含まれているが、それらは極めて少数であると考えられる。

一方、ニートは、一般的に、無就業・無就学で、なおかつ職業訓練も受けていない人のことを指す。

- 4) 臨時雇・日雇者の定義は以下のとおりである。

臨時雇：1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日雇：日々又は1か月未満の契約で雇われている者

- 5) 厚生労働省の「生活困窮者自立支援制度」による支援状況調査の結果をみると、2015年4月から9月までの6か月間に、この制度により就労した生活困窮者の数は、全国で9746人となっている。

- 6) 労働者派遣法の改正（2012年10月施行）により、労働契約の期間が30日以内の派遣、すなわち、日雇い派遣は禁止となった。

- 7) 労働契約法の改正（2013年4月施行）により、有期労働契約が繰り返し更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）への転換できることとなった。

- 8) 「親と同居の未婚者の最近の状況 その10」の表1を参照願いたい。

<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/parasi10.pdf>

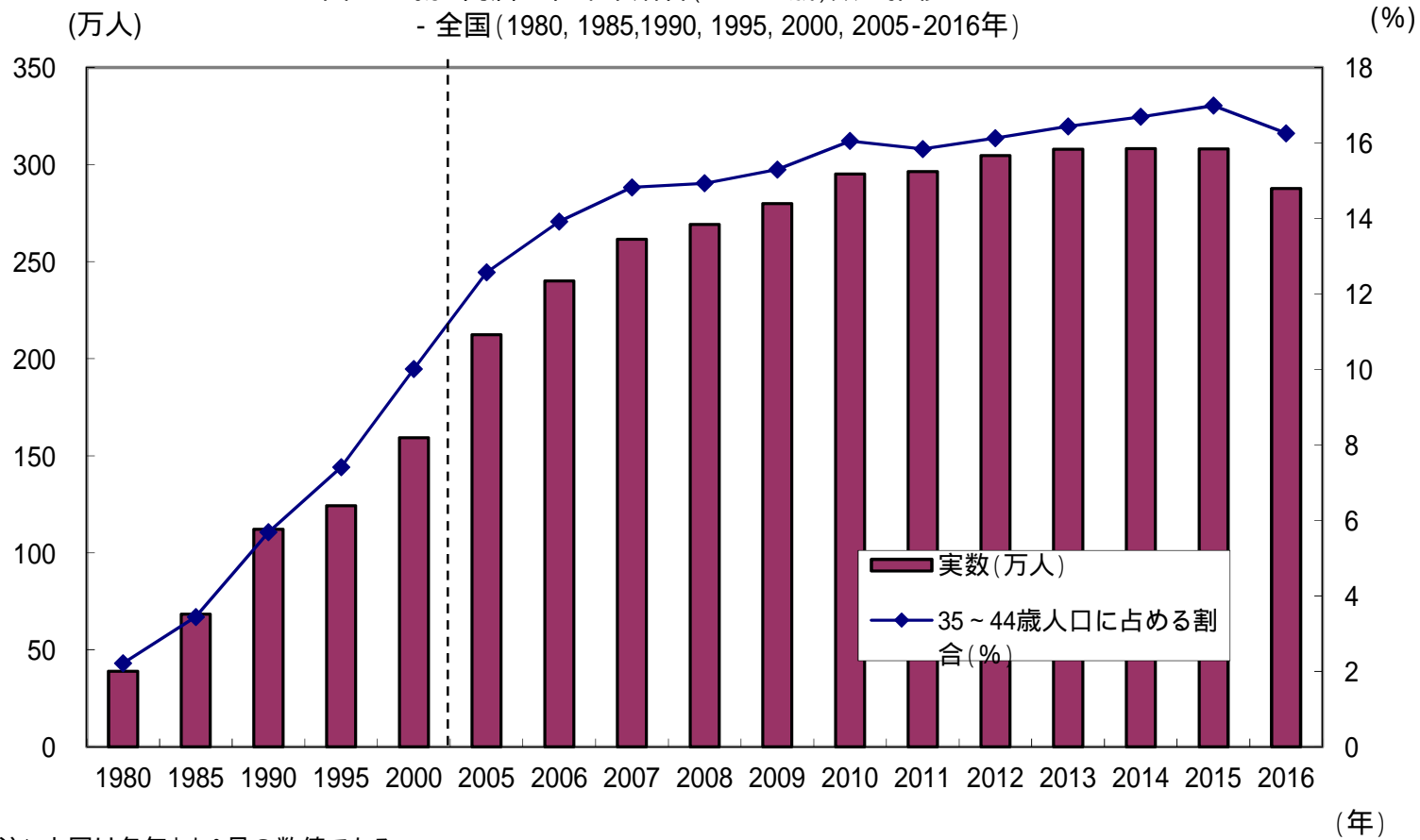
- 9) 「親と同居の未婚者の最近の状況 その10」の表4を参照願いたい。

<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/parasi10.pdf>

[参考文献]

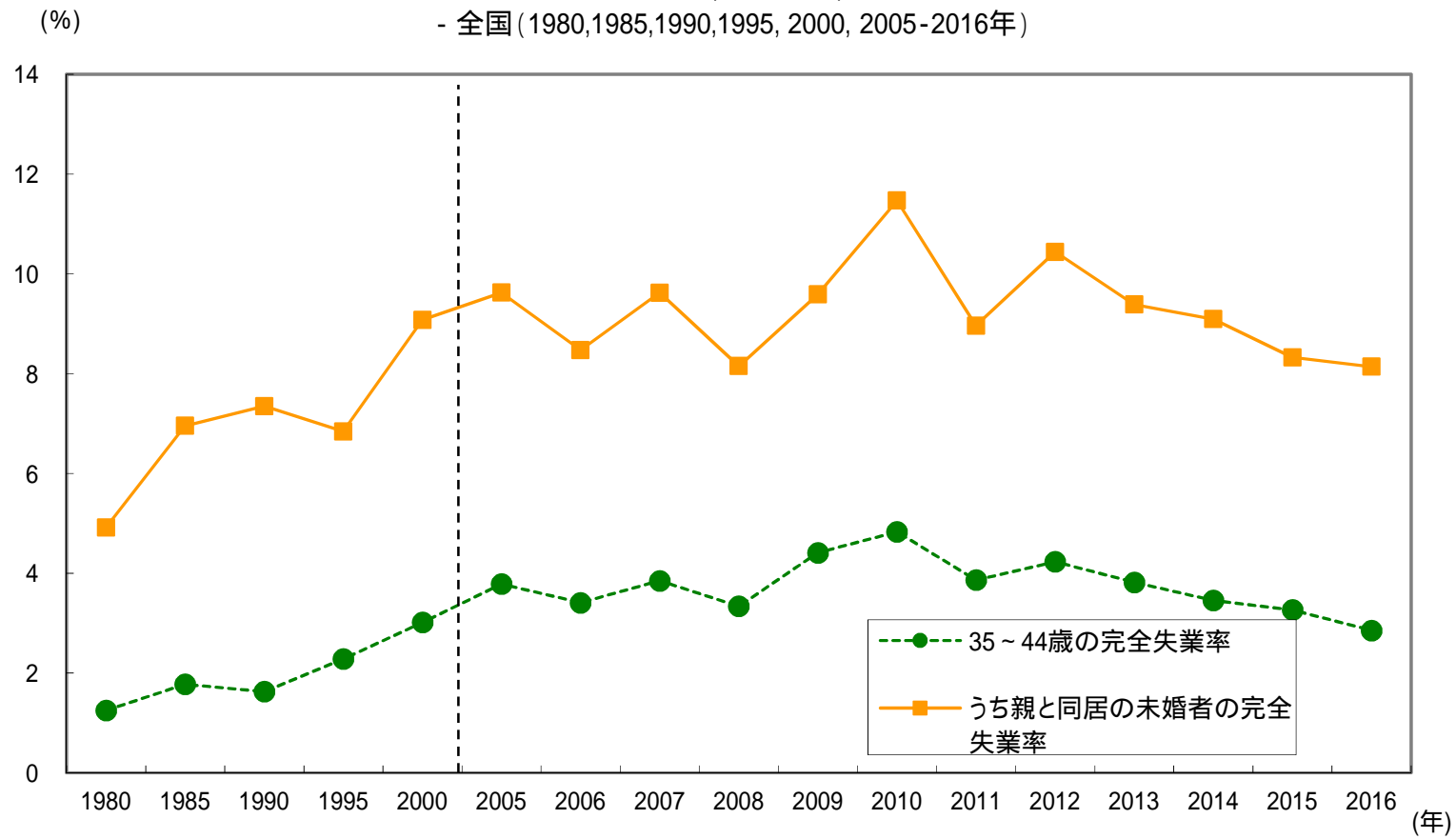
- a) 山田昌弘（中央大学教授）「パラサイト・シングル時代」ちくま新書 1999年

図1-1 親と同居の壮年未婚者(35~44歳)数の推移  
 - 全国(1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005-2016年)



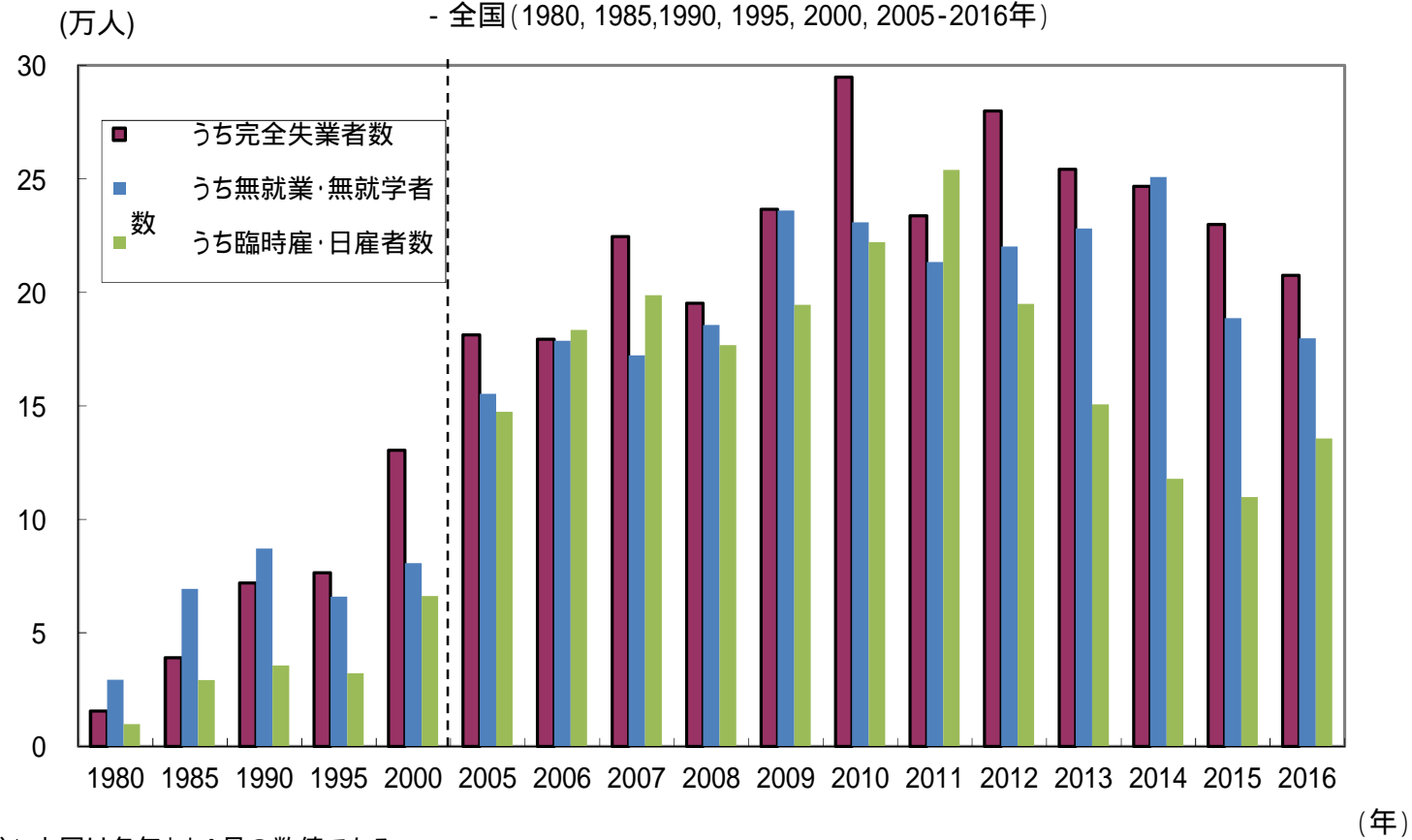
注) 上図は各年とも9月の数値である。

図1-2 親と同居の壮年未婚者(35~44歳)の完全失業率の推移  
 - 全国(1980,1985,1990,1995,2000,2005-2016年)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

図1-3 基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人(35~44歳)の内訳の推移  
 - 全国(1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005-2016年)



注) 上図は各年とも9月の数値である。



表1 親と同居の壮年未婚者数（35-44歳） 全国（1980年，1985年，1990年，1995年，2000年，2005年-2016年）

（万人）

親と同居の壮年未婚者（35-44歳）	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2007年
総数	39	68	112	124	159	212	240	262
うち完全失業者数	2	4	7	8	13	18	18	22
うち無就業・無就学者数	3	7	9	7	8	16	18	17
うち臨時雇・日雇者数	1	3	4	3	7	15	18	20
基礎的生活条件を親に依存している可能性のある者の数 （ + + ）	5	14	19	17	28	48	54	60
完全失業率（％）	4.9	7.0	7.3	6.8	9.1	9.6	8.5	9.6
（特掲）								
35-44歳人口	1,755	1,988	1,970	1,676	1,590	1,689	1,725	1,765
うち完全失業者数	17	29	26	32	39	53	49	56
うち無就業・無就学者数	29	25	26	17	17	32	32	35
うち臨時雇・日雇者数	100	130	128	113	107	134	139	138
（ + + ）	146	184	181	162	163	218	220	230
うち親と同居の未婚者の割合（％）	2.2	3.4	5.7	7.4	10.0	12.6	13.9	14.8
完全失業率（％）	1.3	1.8	1.6	2.3	3.0	3.8	3.4	3.8

（つづき）

（万人）

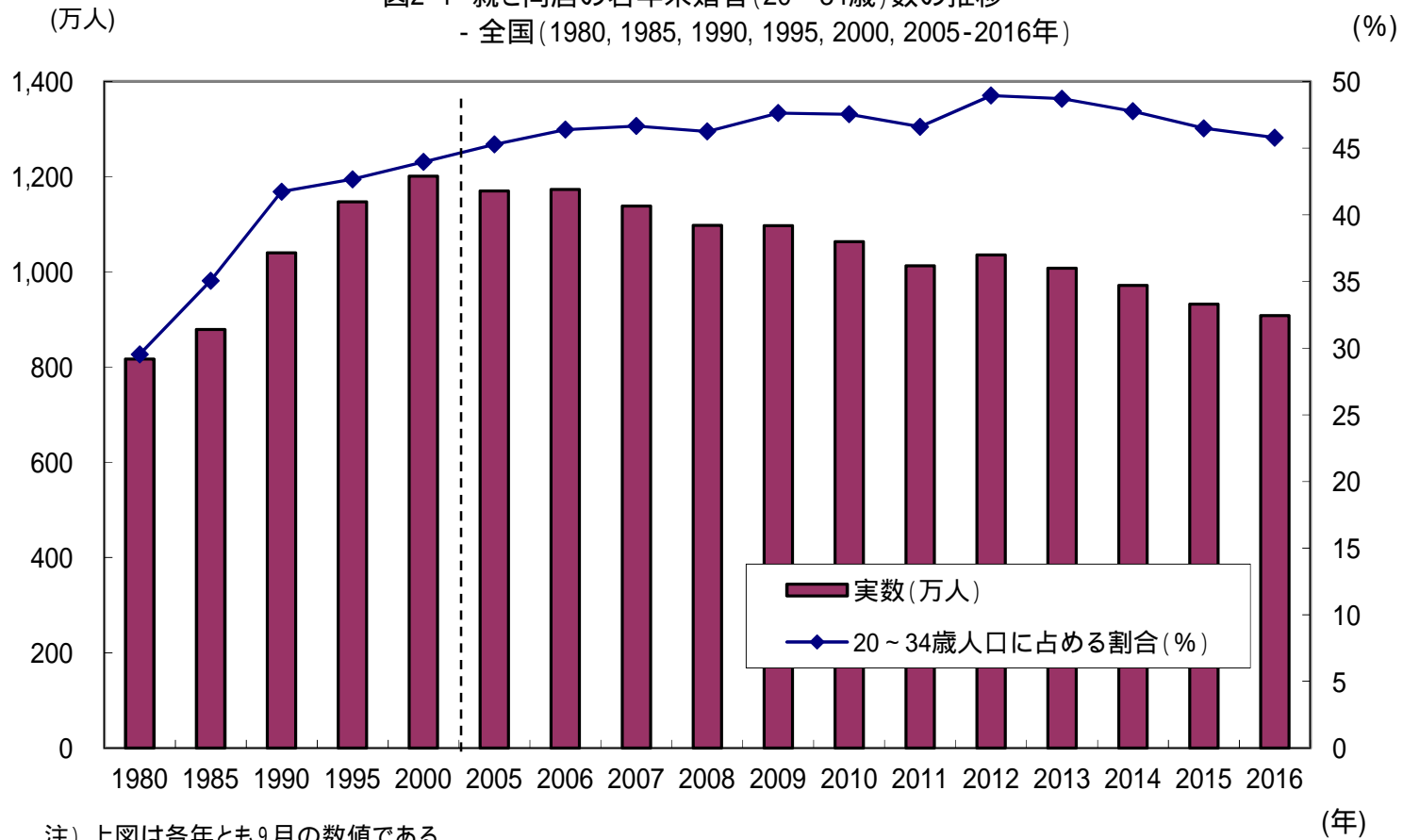
親と同居の壮年未婚者（35-44歳）	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
総数	269	280	295	296	305	308	308	308	288
うち完全失業者数	20	24	29	23	28	25	25	23	21
うち無就業・無就学者数	19	24	23	21	22	23	25	19	18
うち臨時雇・日雇者数	18	19	22	25	19	15	12	11	14
基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人の数 （ + + ）	56	67	75	70	70	63	62	53	52
完全失業率（％）	8.2	9.6	11.5	9.0	10.4	9.4	9.1	8.3	8.1
（特掲）									
35-44歳人口	1,802	1,830	1,839	1,871	1,889	1,873	1,846	1,813	1,769
うち完全失業者数	50	67	74	60	67	61	54	51	43
うち無就業・無就学者数	38	40	38	44	42	45	43	37	37
うち臨時雇・日雇者数	140	142	141	141	132	83	77	62	67
（ + + ）	228	248	254	245	241	189	174	149	147
うち親と同居の未婚者の割合（％）	14.9	15.3	16.1	15.8	16.1	16.4	16.7	17.0	16.3
完全失業率（％）	3.3	4.4	4.8	3.9	4.2	3.8	3.5	3.3	2.9

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

注) 上表は各年とも9月の数値である。

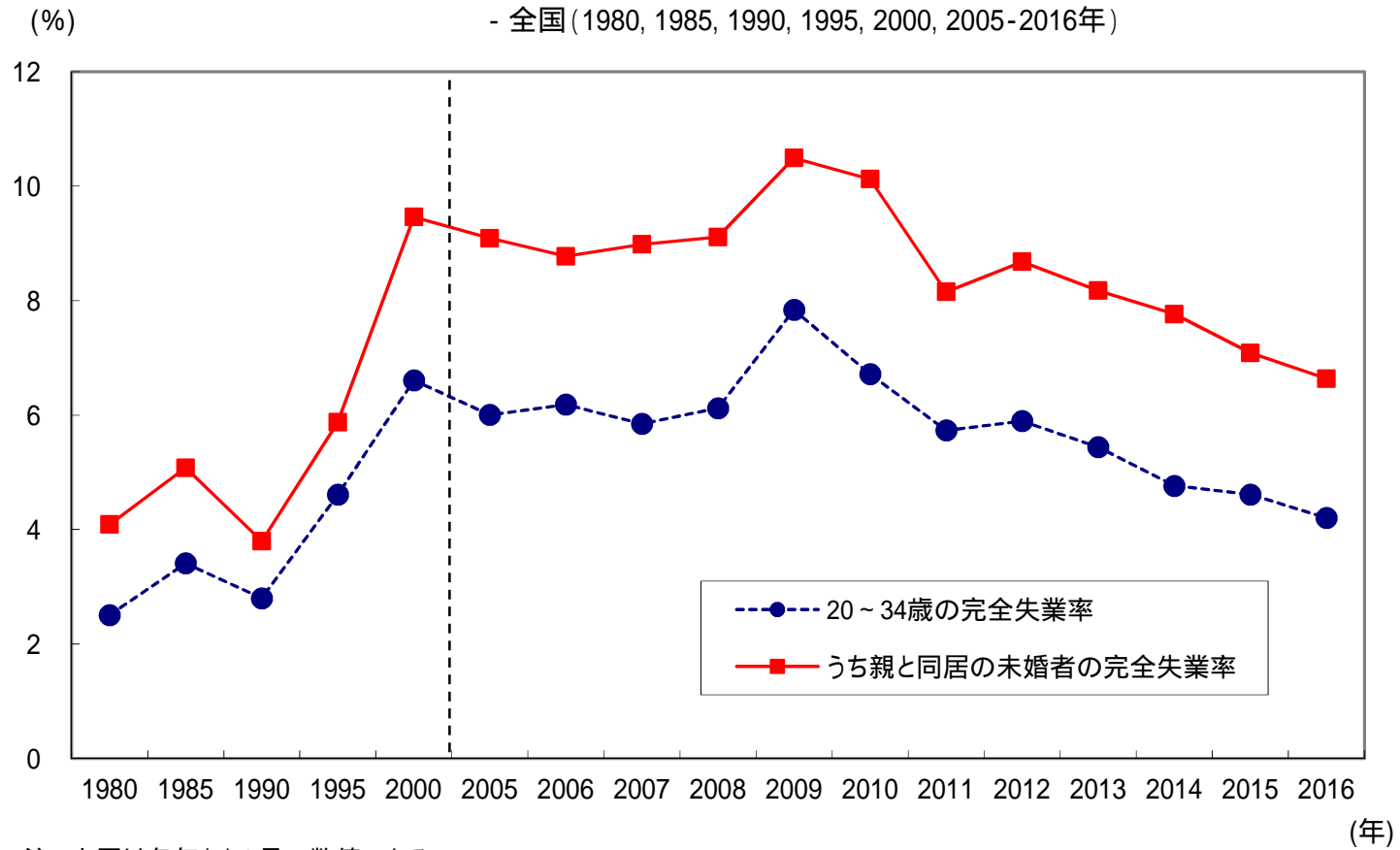
図2-1 親と同居の若年未婚者(20~34歳)数の推移

- 全国(1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005-2016年)



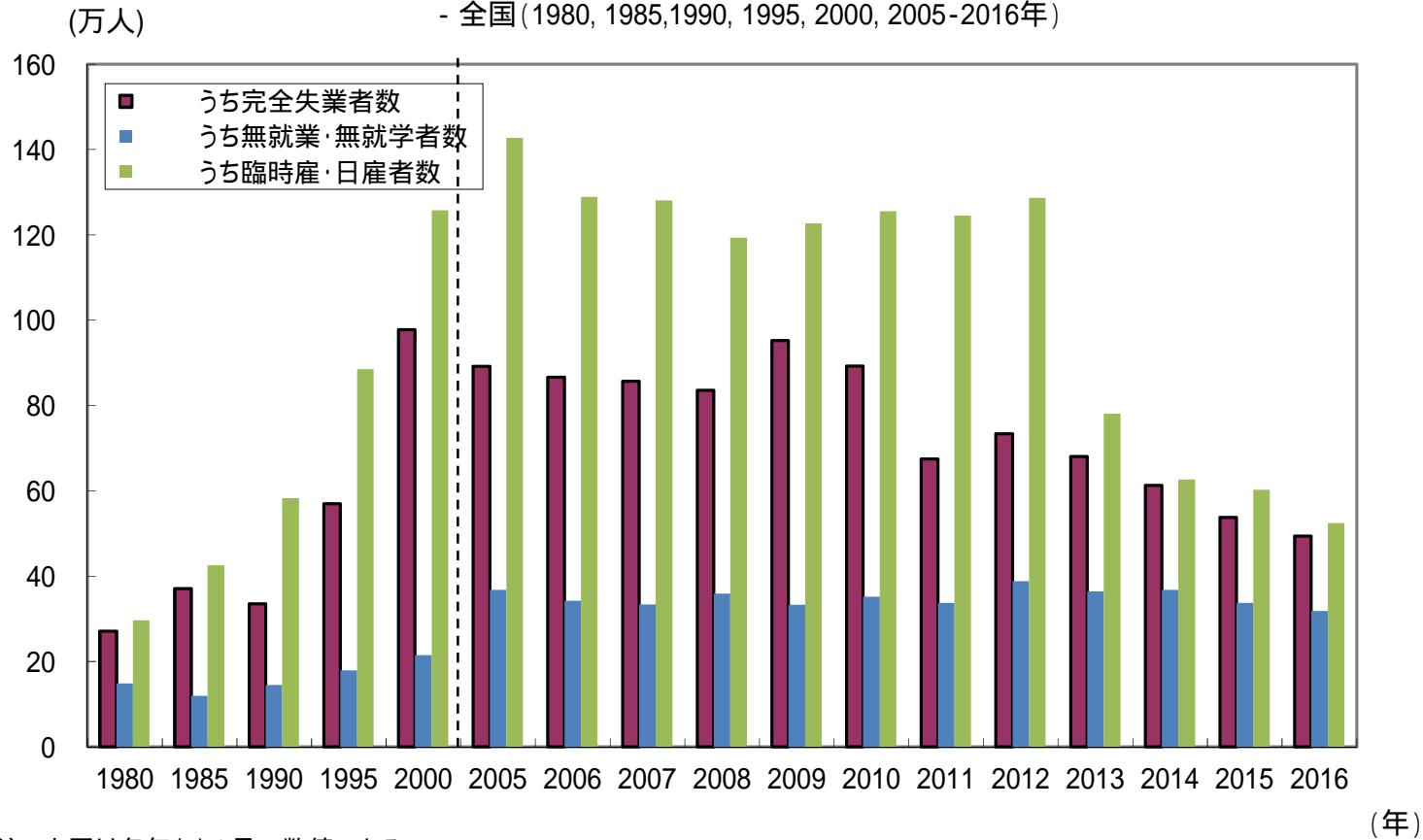
注) 上図は各年とも9月の数値である。

図2-2 親と同居の若年未婚者(20~34歳)の完全失業率の推移  
 - 全国(1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005-2016年)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

図2-3 基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人(20～34歳)の内訳の推移  
 - 全国(1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005-2016年)



注) 上図は各年とも9月の数値である。

表2 親と同居の若年未婚者数（20-34歳） 全国（1980年，1985年，1990年，1995年，2000年，2005年-2016年）

親と同居の若年未婚者（20-34歳）	(万人)							
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2007年
総数	817	879	1,040	1,147	1,201	1,170	1,173	1,138
うち完全失業者数	27	37	34	57	98	89	87	86
うち無就業・無就学者数	15	12	15	18	21	37	34	33
うち臨時雇・日雇者数	30	43	58	89	126	143	129	128
基礎的生活条件を親に依存している可能性のある者の数 ( + + )	72	92	106	163	245	269	250	247
完全失業率(%)	4.1	5.1	3.8	5.9	9.5	9.1	8.8	9.0
(特掲)								
20-34歳人口	2,765	2,507	2,492	2,689	2,732	2,584	2,529	2,439
うち完全失業者数	50	63	53	95	141	122	123	112
うち無就業・無就学者数	31	26	29	31	32	56	53	51
うち臨時雇・日雇者数	103	113	124	173	227	254	235	237
( + + )	185	202	207	299	399	432	411	401
うち親と同居の未婚者の割合(%)	29.5	35.1	41.7	42.7	44.0	45.3	46.4	46.7
完全失業率(%)	2.5	3.4	2.8	4.6	6.6	6.0	6.2	5.8

(つづき)

親と同居の若年未婚者（20-34歳）	(万人)								
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
総数	1,098	1,097	1,064	1,013	1,035	1,008	972	932	908
うち完全失業者数	84	95	89	67	73	68	61	54	49
うち無就業・無就学者数	36	33	35	34	39	36	37	34	32
うち臨時雇・日雇者数	119	123	126	124	129	78	63	60	52
基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人の数 ( + + )	239	251	250	226	241	183	161	148	134
完全失業率(%)	9.1	10.5	10.1	8.2	8.7	8.2	7.8	7.1	6.6
(特掲)									
20-34歳人口	2,374	2,303	2,237	2,173	2,116	2,069	2,034	2,006	1,984
うち完全失業者数	115	144	120	99	99	90	78	75	68
うち無就業・無就学者数	52	44	50	49	55	51	49	47	47
うち臨時雇・日雇者数	240	217	213	212	204	123	103	106	93
( + + )	407	405	383	360	358	265	231	228	207
うち親と同居の未婚者の割合(%)	46.2	47.6	47.5	46.6	48.9	48.7	47.8	46.5	45.8
完全失業率(%)	6.1	7.8	6.7	5.7	5.9	5.4	4.8	4.6	4.2

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

注) 上表は各年とも9月の数値である。

表3 親と同居の高年未婚者数（45-54歳） 全国（2013年，2014年，2015年，2016年）  
（万人）

親と同居の高年未婚者（45-54歳）	2013年	2014年	2015年	2016年
総数	136	151	157	158
うち完全失業者数	13	14	12	10
うち無就業・無就学者数	13	18	18	15
うち臨時雇・日雇者数	5	5	5	6
基礎的生活条件を親に依存している可能性のある者の数 （ + + ）	30	36	35	31
完全失業率（%）	10.8	11.3	9.2	7.6
（特掲）				
45-54歳人口	1,614	1,640	1,672	1,711
うち完全失業者数	45	45	44	36
うち無就業・無就学者数	41	45	46	45
うち臨時雇・日雇者数	81	73	71	69
（ + + ）	167	163	162	150
うち親と同居の未婚者の割合（%）	8.4	9.2	9.4	9.2
完全失業率（%）	3.3	3.2	3.1	2.4

資料出所：総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計した結果

注) 上表は各年とも9月の数値である。

表4-1 年齢5歳階級、男女別 親と同居の未婚者(15-59歳)数の推移  
 全国(1980、1985、1990、1995、2000、2005、2010、2015、2016年)

男女の別 年齢5歳階級	年次								(万人)
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年
15-59歳	1,611	1,792	2,098	2,082	2,120	2,082	2,059	1,970	1,927
15-19歳	732	821	918	757	679	592	563	540	535
20-24	481	532	613	665	571	512	476	424	420
25-29	245	243	310	344	435	400	356	311	298
30-34	91	104	118	138	195	259	232	198	191
35-39	26	50	69	73	97	134	181	162	146
40-44	13	18	43	51	62	78	114	146	142
45-49	10	9	16	34	43	48	64	95	100
50-54	8	8	9	11	26	36	42	62	58
55-59	5	6	3	7	11	24	30	33	38
男	857	940	1,129	1,110	1,147	1,128	1,123	1,073	1,042
15-19歳	374	411	470	390	346	304	285	276	269
20-24	239	258	304	327	280	259	242	211	210
25-29	160	148	179	191	242	211	190	166	151
30-34	59	75	82	87	116	150	131	114	112
35-39	13	31	52	49	63	83	109	93	89
40-44	5	9	29	36	45	50	75	89	87
45-49	3	4	9	21	32	32	42	60	65
50-54	2	2	4	6	16	25	29	40	36
55-59	1	2	1	3	7	15	19	23	25
女	754	852	968	972	973	954	935	898	885
15-19歳	358	410	448	367	333	288	278	264	266
20-24	242	274	309	339	291	253	234	212	211
25-29	86	95	131	154	193	189	165	145	147
30-34	32	30	36	51	79	108	101	84	79
35-39	12	19	17	24	34	51	72	69	57
40-44	8	9	14	15	17	29	39	57	54
45-49	7	5	7	14	11	16	22	35	36
50-54	6	6	5	5	10	11	14	22	22
55-59	4	4	2	4	4	9	11	10	14

資料出所： 総務省統計研修所 労働力調査を特別に集計した結果  
 注1) 上表は各年とも9月の数値である。

表4 - 2 年齢5歳階級、男女別 親と同居の未婚者(15-59歳)の割合の推移  
 全国(1980、1985、1990、1995、2000、2005、2010、2015、2016年)

男女の別 年齢5歳階級	年 次								(%)
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年
15-59歳	21.6	23.2	26.4	26.2	26.9	27.4	29.0	28.8	28.3
15-19歳	88.5	91.7	91.5	88.7	90.5	90.1	93.2	90.4	89.7
20-24	60.8	64.5	68.5	66.6	66.5	67.7	70.8	68.0	67.1
25-29	27.2	31.1	37.9	39.1	43.8	47.1	48.1	47.7	46.5
30-34	8.5	11.6	15.1	17.0	22.2	26.4	28.1	27.1	26.6
35-39	2.8	4.7	7.7	9.4	12.0	15.3	18.6	19.4	18.2
40-44	1.6	2.0	4.0	5.7	8.0	9.6	13.2	15.0	14.7
45-49	1.2	1.1	1.7	3.3	4.8	6.2	8.0	10.9	10.9
50-54	1.1	1.1	1.1	1.3	2.5	4.1	5.6	7.8	7.3
55-59	0.8	0.9	0.4	0.9	1.3	2.4	3.5	4.3	5.1
男	23.1	24.3	28.2	27.7	28.9	29.4	31.3	31.0	30.2
15-19歳	88.5	89.4	91.3	89.1	90.1	90.3	92.2	90.4	88.0
20-24	59.6	61.3	66.3	63.9	63.6	66.9	70.3	65.8	64.9
25-29	35.3	37.6	43.0	42.6	47.9	48.6	50.3	49.6	45.8
30-34	11.0	16.5	20.9	21.3	26.2	30.3	31.3	30.7	30.6
35-39	2.9	5.8	11.4	12.5	15.5	18.8	22.2	22.0	21.9
40-44	1.3	1.9	5.3	8.1	11.5	12.2	17.2	18.0	17.9
45-49	0.8	1.1	2.0	3.9	7.1	8.3	10.4	13.7	13.9
50-54	0.5	0.6	1.1	1.4	3.1	5.7	7.5	10.1	9.0
55-59	0.4	0.5	0.3	0.9	1.5	2.9	4.5	6.0	6.6
女	20.2	22.2	24.5	24.6	24.9	25.3	26.6	26.6	26.3
15-19歳	88.6	94.1	91.7	88.3	91.0	89.9	94.3	90.5	91.5
20-24	62.0	67.8	70.8	69.6	69.5	68.6	71.3	70.3	69.4
25-29	19.1	24.4	32.5	35.4	39.5	45.5	45.8	45.6	47.2
30-34	5.9	6.6	9.2	12.7	18.1	22.3	24.9	23.4	22.4
35-39	2.7	3.6	3.9	6.2	8.4	11.7	15.0	16.7	14.3
40-44	1.9	2.0	2.7	3.3	4.4	7.1	9.0	11.8	11.4
45-49	1.7	1.2	1.5	2.6	2.5	4.0	5.6	8.1	7.8
50-54	1.7	1.5	1.1	1.2	1.9	2.4	3.6	5.5	5.6
55-59	1.2	1.2	0.6	1.0	1.0	1.8	2.4	2.7	3.6

資料出所： 総務省統計研修所 労働力調査を特別に集計した結果  
 注1) 上表は各年とも9月の数値である。